

**心の健康問題への復職支援に関する実態調査**  
ー人事労務担当者の実務における課題についてー

筑波大学 産業精神医学・宇宙医学グループ

平井康仁

# 研究概要

## 【研究の目的】

事業場の実態とニーズを探ることを目的  
復職支援担当者の持つ知識や実際の対応などの  
復職支援の実態を明らかにする

## 【対象】

茨城産業保健推進センター利用歴のある茨城県内の事業場に  
勤務する「心の健康問題による休業者の復職支援担当者」

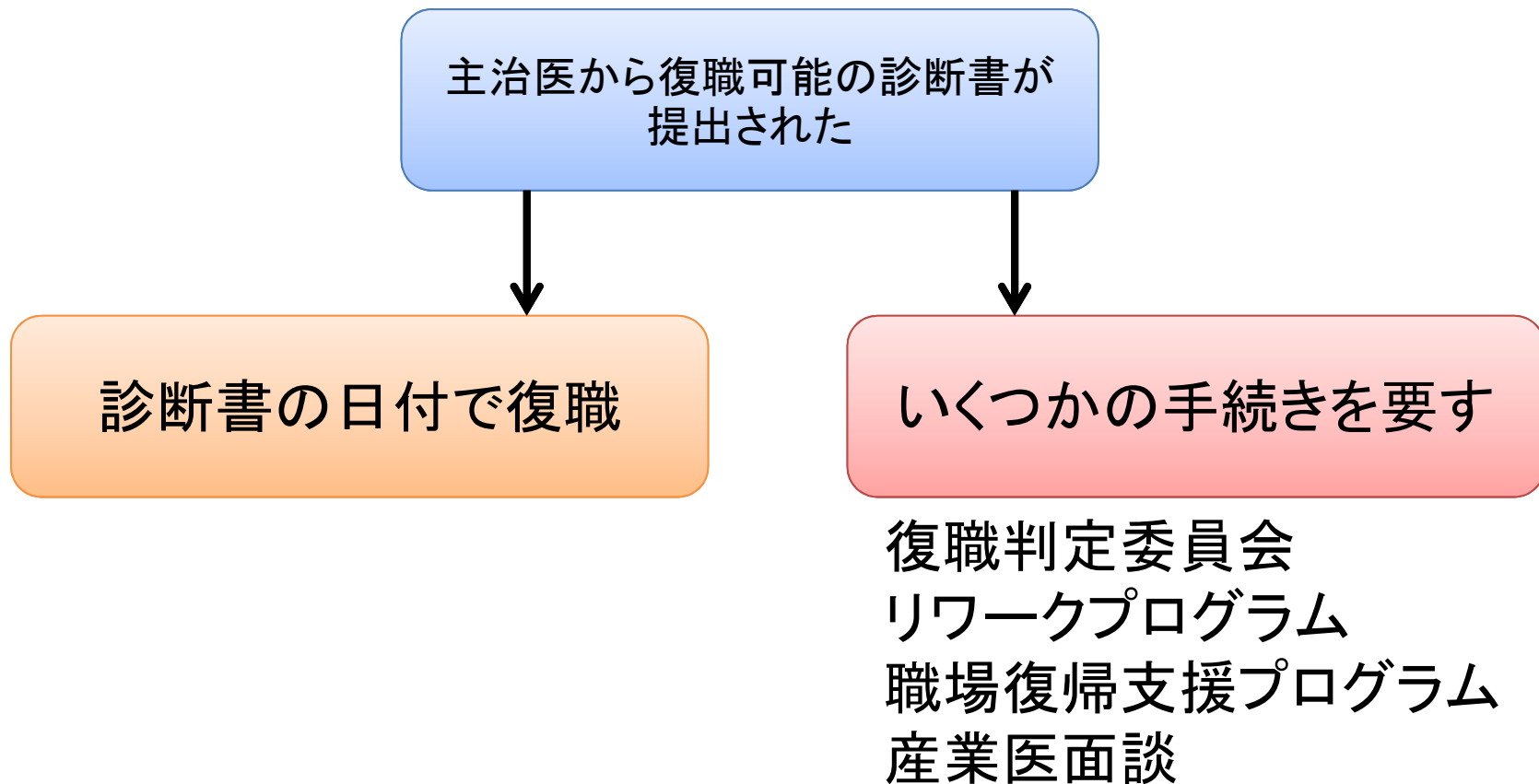
## 【方法】

郵送によりアンケート用紙を配布  
本調査研究に同意の得られた者より回収  
復職支援担当者が複数名いる事業場では、  
主に支援している担当者の方に回答を依頼

【回収率】 35.0% (244名/698名)

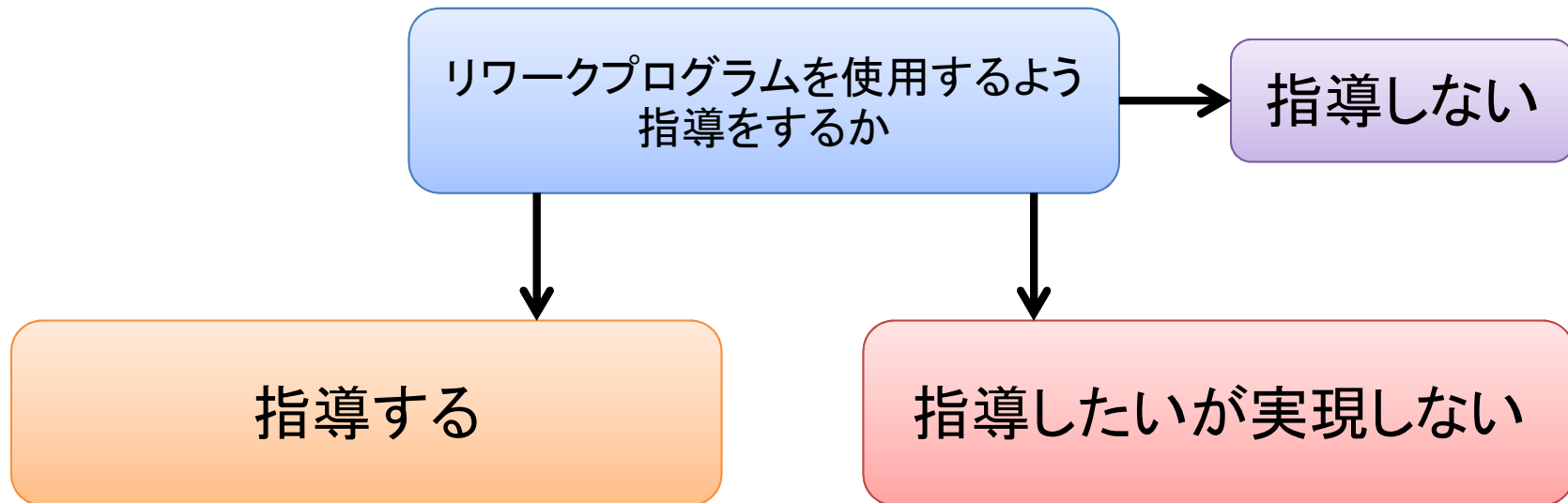
## 調査(1/3)

- 復職可能の診断書が提出された際の対応



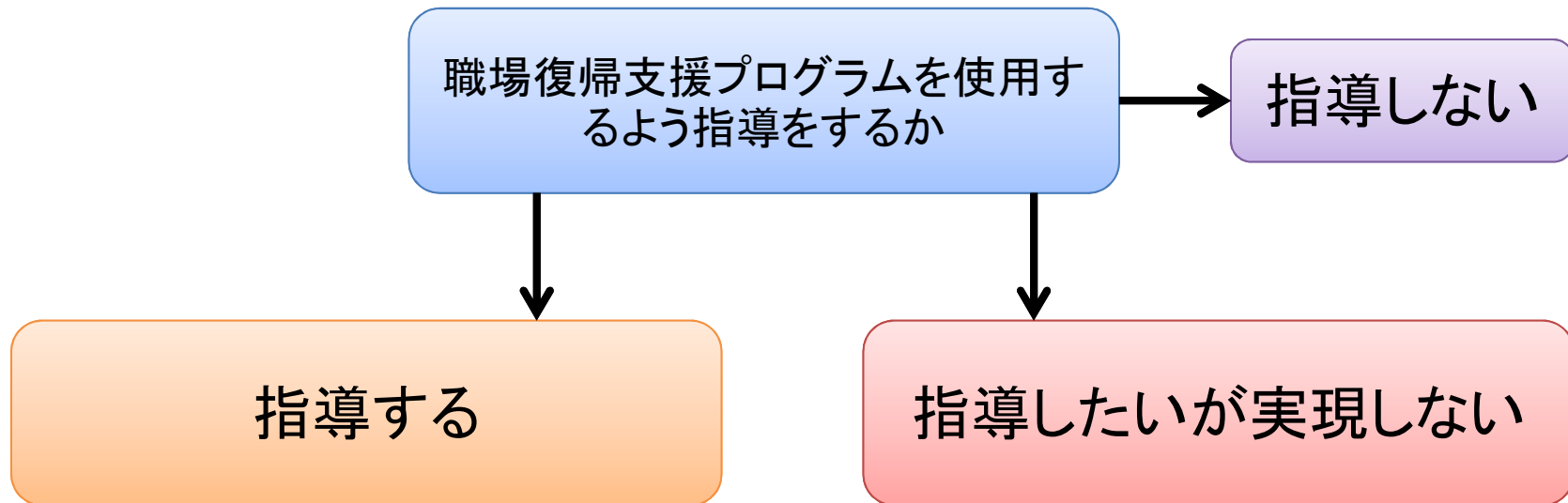
## 調査(2/3)

- リワークプログラム



## 調査(3/3)

- 職場復帰支援プログラム



# 事業規模別の解析

- 事業場の規模

「49人以下」

『小規模事業場』

「50人以上299人以下」

『中規模事業場』

「300人以上」

『大規模事業場』

# 結果

## 【基本属性】

表. 事業規模別事業場数

事業規模	N	%
小規模事業場	55	22.5
中規模事業場	134	54.9
大規模事業場	55	22.5

表. 業種別事業場数

業種	N	%
製造業	103	42.2
医療・福祉	33	13.5
サービス業	23	9.4
建設業	14	5.7
その他	71	29.0

# 結果

## 【診断書が提出された際の対応】

表. 復職時の対応 事業規模別

	小規模事業場		中規模事業場		大規模事業場	
	N	%	N	%	N	%
診断書に記載されている日付	26	47.3	49	36.6	8	14.5
その他手続きを経て復職	20	36.4	70	52.2	45	81.8
無回答	9	16.3	15	11.2	2	3.7



小規模事業場ほど「診断書の日付で復職」、「無回答」が多く  
大規模事業場ほど「その他の手続き」を実施している



# 結果

## 【復職支援の対応の手続き】

表. 実施されている手続き 事業規模別(複数回答可)

	小規模事業場		中規模事業場		大規模事業場	
	N	%	N	%	N	%
産業医面談	9	45.0	52	74.3	37	82.2
職場復帰支援プログラム	11	55.0	38	54.3	30	66.7
復職判定委員会	2	10.0	12	17.1	11	24.4
リワークプログラム	3	15.0	3	4.3	6	13.3



産業医面談に差が認められ、  
小規模事業場において実施されていなかった

# 結果

## 【リワークプログラム】

表 リワークの指導の有無 事業規模別

	小規模事業場		中規模事業場		大規模事業場	
	N	%	N	%	N	%
指導することがある	0	0.0	5	3.7	15	27.3
指導したいと考えている が実現していない	5	9.1	13	9.7	8	14.5
指導していない	42	76.4	112	83.6	32	58.2
無回答	8	14.5	4	3.0	0	0.0



大規模事業場では「指導することがある」が多く、  
小規模事業場において指導されていなかった

# 結果

## 【職場復帰支援プログラム】

表 職場復帰支援プログラムの指導 事業規模別

	小規模事業場		中規模事業場		大規模事業場	
	N	%	N	%	N	%
指導することがある	5	9.1	35	26.1	35	63.6
指導したいと考えているが 実現していない	5	9.1	19	14.2	8	14.5
指導していない	39	70.9	73	54.5	11	20.0
無回答	6	10.9	7	5.2	1	1.8



大規模事業場では「指導することがある」が多く、  
小規模事業場において指導されていなかった

# 量的調査 事業規模別

復職支援に関して困っていること(一部)

## 大規模事業場

受け入れ職場に余裕が無い 59.3%

本人が働ける状態ではないのに復職を希望する 38.9%

## 中規模事業場

知識や資格に自信がない 37.9%

受け入れ職場に余裕が無い 37.1%

制度整備が不十分 20.2%

## 小規模事業場

知識や資格に自信がない 38.5%

支援にあてられる時間が少ない 28.8%

# 量的調査 事業規模別

## 復職支援担当者が望む支援(一部)

### 大規模事業場

管理監督者の理解 43.4%

担当者向けの教育研修に参加 41.5%

### 中規模事業場

担当者向けの教育研修に参加 44.0%

担当者向けの相談できる体制 40.0%

管理監督者の理解 34.4%

### 小規模事業場

担当者向けの教育研修に参加 38.0%

担当者向けの相談できる体制 32.0%

事業主の理解 30.0%

# 結果のまとめ

## 大規模事業場

制度整備の問題ではなく、  
職場の理解や復職困難事例が問題となる

## 中規模事業場、

制度整備が不十分  
担当者が知識や資格に自信がない  
受け入れ職場にも余裕がない

## 小規模事業場

制度整備が不十分  
知識や資格が不十分

# 考察（望まれる対応）

## 大規模事業場

管理監督者のメンタルヘルスに関する知識の構築  
産業医との協力や組織的な対応の充実

## 中規模事業場

メンタルヘルス対策の構築  
復職支援の知識・復職支援に関する相談

## 小規模事業場

メンタルヘルス対策の構築  
事業主の理解を得る

# 事業規模別 復職支援対策のしおり

茨城産業保健推進センター

この度は、「心の健康問題への復職支援に関する実態調査」に御協力いただき誠にありがとうございました。  
おかげさまで、このような対策案を作成することが出来ました。  
深く御礼を申し上げます。

さて、本「事業規模別復職支援対策のしおり」ですが、

- ① 50人未満
- ② 300人未満
- ③ 300人以上

の事業規模別に復職支援に関する対策案を記載してあります。

まずは、皆様の事業規模に該当する部分をご覧ください、現状と対策を御確認ください。

また、自分の該当する事業規模の部分が実施できているようであれば、次は1つ上の事業規模の部分を参考にするなど、自由にお使いいただければ幸いです。

主任研究者：友常祐介  
共同研究者：笹原信一郎、平井康仁、小林直紀

平成24年度  
労働者健康福祉機構産業保健調査研究

独立行政法人労働者健康福祉機構  
茨城産業保健推進センター  
〒310-0021  
茨城県水戸市南町3-4-10 住友生命水戸ビル8階  
Tel. 029-300-1221  
ホームページ <http://www.ibaraki-sanpo.jp>

## 50人未満の事業場

### 現状①

休職者が出ることが少ないため、制度整備が遅れていることが多いです。  
休職者が復職する際、診断書に記載があるままに休職者を復職させている事業場が56.5%にもほり  
ます。(300人以上の事業場では15.1%)  
休職者が出てから制度整備も含めた対応を始めるのでは対応が後手になってしまいます。

### メンタルヘルス対策の構築

- 復職判定委員会の設立
- 職場復帰支援プログラムの策定
- リワークプログラムの情報提供

### 相談先一覧

- 地域産業保健センター（復職判定委員会や職場復帰支援プログラムなどについて）
- 茨城産業保健推進センター（復職判定委員会や職場復帰支援プログラムなどについて）
- 茨城障害者職業センター（リワークプログラムについて）

### 現状②

30.0%が事業主に理解がなく、困っています。しかし、このようなメンタルヘルス対策の構築を行うには「事業主の協力」が必要です。そこで、メンタルヘルス対策の構築を行う前に復職支援やラインケアなどについて事業主の理解を得て下さい。

### 事業主の理解を得る

- 復職支援やラインケアについて重要性を認識してもらう

### 相談先一覧

- 地域産業保健センター（出張も実施している）

- \*1 復職判定委員会：組織的に職場復帰支援の手続きを行うために設置する委員会。メンバーは産業保健スタッフ・人事労務担当者・管理監督者などで構成されます。
- \*2 職場復帰支援プログラム：心の健康問題による休職者の職場復帰の際に、事業場において復帰部署や従事内容などを動員し、半日勤務などのリハビリ勤務・軽勤務等を経て、計画的・段階的に職場復帰を果たしていくものです。
- \*3 リワークプログラム：心の健康問題で休職している方を対象とした復職のためのリハビリテーションプログラムを医療機関等で行うものです。認知療法や軽作業を集団でおこなうことで、職場復帰をスムーズにし、再休職を予防することを目的として行われています。



## 300人未満の事業場

### 現状①

これまでに休職者の対応を行ったことがある事業場も多いのではないのでしょうか。しかし、**事業場によって制度整備の状況が様々**であり、診断書に記載されているとおりの日付で復職させる事業場は**41.2%**と、全体的にまだまだ制度整備は不十分な現状だと考えられます(300人以上の事業場では**15.1%**)。

#### メンタルヘルス対策の構築

- 復職判定委員会の設立
- 職場復帰支援プログラムの策定
- リワークプログラムの情報提供



#### 相談先一覧

- 茨城産業保健推進センター (復職判定委員会や職場復帰支援プログラムなどについて)
- 茨城障害者職業センター (リワークプログラムについて)

### 現状②

復職支援は多くある仕事の1つになってしまうため、その**対応について自信を持って対応をすることは難しい**のではないのでしょうか。**37.9%**の担当者が、**知識や資格に自信がない**と回答しています。まずは、**知識・資格・自信などを十分なもの**にしてください。

さらに、復職支援を行うにあたり、**事業主の理解・職場の管理監督者の理解が不可欠**です。そのために、ただ復職支援を行うだけでなく、同時に事業主や管理監督者に対し、**何故復職支援の活動が重要であるか**ということを理解して頂く活動も同時に行って下さい。

#### 復職支援の知識・復職支援に関する相談

#### 相談先一覧

- 茨城産業保健推進センター  
センターの産業保健セミナーを受講する  
職場に講師を派遣してもらいセミナーを開催する など



\*1 復職判定委員会：組織的に職場復帰支援の手続きを行うために設置する委員会。メンバーは産業保健スタッフ・人事労務担当者・管理監督者などで構成されます。

\*2 職場復帰支援プログラム：心の健康問題による休職者の職場復帰の際に、事業場において復帰部署や従事内容などを勘案し、半日勤務などのリハビリ勤務・軽勤務等を経て、計画的・段階的に職場復帰を果たしていくものです。

\*3 リワークプログラム：心の健康問題で休職している方を対象とした復職のためのリハビリテーションプログラムを医療機関等で行うものです。認知療法や軽作業を集団でおこなうことで、職場復帰をスムーズにし、再休職を予防することを目的として行われています。

## 300人以上の事業場

### 現状①

制度整備も行われており、復職にあたりしっかりと対応ができています。このような場合、復職支援の整備やその手続きなどといった問題ではなく、**職場の理解**などが問題になってくることが多いです。実に**43.4%**の事業場で**職場の理解が欲しい**、と回答しています。何故そのようなことがおこるかという点、**職場の管理監督者の復職支援やメンタルヘルスの理解がない**ためであることが多いです。

今後より良い復職支援を行っていくためには、**管理監督者の理解を得られる**ような活動を行って下さい。この際、**産業医の協力**が得られるとなお良いです。

#### 管理監督者のメンタルヘルスに関する知識の構築

- 精神疾患に関する一般的な知識
- セルフケアおよびラインケア
- 3次予防活動



#### 相談先一覧

- 茨城産業保健推進センター  
センターの産業保健セミナーを受講する  
職場に講師を派遣してもらいセミナーを開催する など

### 現状②

「**復職は無理だと思われるのに本人が希望する**」場合の対応にも苦慮することが多いです。**37.0%**の事業場で、この問題に頭を悩ませています。対応は非常に困難であることが多いですが、

- ① 産業医と協力すること
- ② 対応を予め定め、組織的な対応を行うことが非常に重要です。

#### 復職支援に関する相談

#### 相談先一覧

- 茨城産業保健推進センター  
センターの産業保健セミナーを受講する  
職場に講師を派遣してもらいセミナーを開催する など



ご清聴ありがとうございました